

# 第1 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

平成20年7月における常用労働者1人平均月間定期給与は、調査産業計で163,992円となり、前年比1.5%増となった。(表1)

また、平成19年8月1日から平成20年7月31日までの1年間における常用労働者1人平均特別に支払われた特別給与は169,141円となり、前年比8.4%減となった。(表4)

### (1) 定期給与

#### (ア) 全国と本県の定期給与比較

平成20年7月における常用労働者1人平均月間定期給与について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国を28,638円下回っているが、前年比においては0.4ポイント上回っている。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は85.1%で、全国との賃金格差は前年より0.3ポイント縮小した。(表1)

#### (イ) 産業別定期給与の動き

1人平均定期給与額を産業別についてみると、最高は建設業の218,217円で、最低は飲食店、宿泊業の110,325円であった。これを前年と比べると、建設業、製造業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、サービス業が増加し、卸売・小売業、医療、福祉が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、全ての産業で全国を下回っており、賃金格差が最も大きいのは、製造業(比率78.0%)であった。(表1)

表1 全国と本県の産業別定期給与

(単位：円，%)

区分	産業別 調査 産業計	産業別													
		建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店 宿泊業	医療福祉	教育 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス業		
本 県	実数	19年	161,507	204,961	166,979	X	X	167,761	X	X	91,857	162,046	123,778	X	148,199
		20年	163,992	218,217	171,197	X	X	156,333	X	X	110,325	152,465	137,433	X	171,555
	比率 (注)	19年	84.8	80.8	75.7	X	X	91.2	X	X	83.8	93.3	91.9	X	75.8
		20年	85.1	84.5	78.0	X	X	83.5	X	X	94.3	85.7	98.2	X	88.6
前年比	19年	0.2	1.4	7.5	X	X	12.9	X	X	6.1	0.9	11.7	X	5.5	
	20年	1.5	6.5	2.5	X	X	6.8	X	X	20.1	5.9	11.0	X	15.8	
全 国	実数	19年	190,482	253,756	220,628	324,567	262,075	183,962	226,525	188,625	109,651	173,724	134,754	250,839	195,433
		20年	192,630	258,123	219,453	267,970	243,052	187,191	225,531	197,841	116,942	177,886	139,942	245,793	193,634
	前年比	19年	0.1	0.6	4.0	31.4	2.7	0.9	6.9	1.5	5.6	1.6	5.4	1.0	0.2
		20年	1.1	1.7	0.5	17.4	7.3	1.8	0.4	4.9	6.6	2.4	3.8	2.0	0.9

(注) 比率=本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

### (ウ) 男女間の賃金格差

男女別に定期給与をみると、調査産業計で男子は224,691円、女子は123,397円であった。男子に対する女子の定期給与の比率は54.9%であった。

産業別に定期給与の比率をみると、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、サービス業が40%～50%台であり、賃金格差が最も大きいのは医療、福祉(44.7%)であった。(表2)

### (エ) 事業所規模間の賃金格差

常用労働者30人以上の事業所に対する常用労働者1～4人の事業所の比率についてみると、調査産業計で67.3%となった。前年の同比率は65.9%であり、事業所規模間の賃金格差は前年より縮小した。(表3, 図1)

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

(単位：円, %)

産業別 区分	調査	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店 宿泊業	医療福祉	教育 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス業
	産業計												
男	224,691	235,389	228,290	X	X	221,197	X	X	182,713	315,208	152,817	X	227,990
女	123,397	147,830	137,393	X	X	113,296	X	X	82,475	140,858	132,927	X	134,278
比率(注)	54.9	62.8	60.2	X	X	51.2	X	X	45.1	44.7	87.0	X	58.9

(注) 比率=女の定期給与額÷男の定期給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

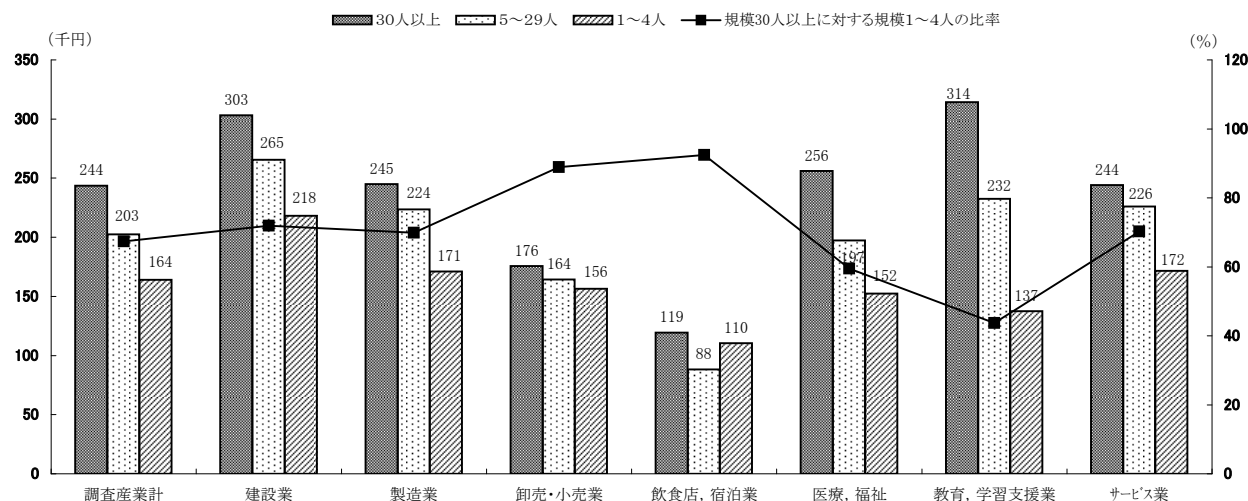
(単位：円, %)

産業別 区分	調査	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店 宿泊業	医療福祉	教育 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス業
	産業計												
規模 30人以上	243,507	303,246	244,893	391,634	416,881	175,763	355,894	290,938	119,412	256,149	314,200	270,806	244,042
5～29人 (注1)	202,569	265,421	223,659	X	237,482	164,355	289,844	—	88,167	197,377	232,455	225,832	226,077
1～4人 (注1)	163,992	218,217	171,197	X	X	156,333	X	X	110,325	152,465	137,433	X	171,555
比率 30人以上 (注2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5～29人	83.2	87.5	91.3	X	57.0	93.5	81.4	—	73.8	77.1	74.0	83.4	92.6
1～4人	67.3	72.0	69.9	X	X	88.9	X	X	92.4	59.5	43.7	X	70.3

(注1) 事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成20年7月分の結果である。

(注2) 比率=1～4人(5～29人)の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



## (2) 特別給与

### (ア) 全国と本県との特別給与比較

平成19年8月1日から平成20年7月31日における、常用労働者1人平均特別給与について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国を39,226円下回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は81.2%となった。(表4)

### (イ) 産業別特別給与の動き

平成19年8月1日から平成20年7月31日における、常用労働者1人平均特別給与を産業別にみると、最高は教育、学習支援業の364,270円で、最低は飲食店、宿泊業の7,365円であった。

これを前年と比べると、建設業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、サービス業は減少し、製造業、医療、福祉は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業で全国を下回った。(表4)

表4 全国と本県の産業別特別給与

(単位：円、%)

区分	産業別 調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店 宿泊業	医療福祉	教育 学習 支援業	複合			
												サービス	サービス業		
本 県	実数	19年	184,702	136,929	116,185	X	X	200,428	X	X	25,878	293,278	378,847	X	136,610
		20年	169,141	113,142	174,332	X	X	186,133	X	X	7,365	345,080	364,270	X	116,585
	比率 (注)	19年	86.1	72.2	51.6	X	X	98.4	X	X	86.9	116.2	169.1	X	56.8
		20年	81.2	59.7	89.8	X	X	93.4	X	X	22.2	131.1	177.4	X	49.9
	前年比	19年	18.4	0.4	54.0	X	X	18.1	X	X	32.1	9.1	3754.4	X	38.4
		20年	8.4	17.4	50.0	X	X	7.1	X	X	71.5	17.7	3.8	X	14.7
全 国	実数	19年	214,629	189,533	225,306	1,049,077	481,046	203,651	373,724	234,939	29,773	252,301	224,092	810,041	240,383
		20年	208,367	189,386	194,193	959,842	379,019	199,279	382,936	217,889	33,230	263,264	205,340	761,992	233,777
	前年比	19年	2.2	1.2	1.4	49.1	5.6	1.9	16.3	12.6	24.5	14.5	11.4	4.1	3.7
		20年	2.9	0.1	13.8	8.5	21.2	2.1	2.5	7.3	11.6	4.3	8.4	5.9	2.7

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

## 2 出勤日数と労働時間の動き

平成20年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数は、調査産業計で21.6日となり、前年差0.3日増となった。（表5）

また、平成20年7月における常用労働者1人平均通常日一日の実労働時間数は、調査産業計で7.1時間となり、前年差0.3時間減であった。（表6）

### （1）出勤日数

平成20年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別にみると、製造業の22.9日が最も多く、教育、学習支援業の17.5日が最も少なかった。これを前年と比べると、建設業、製造業、卸売・小売業、医療、福祉、教育、学習支援業が増加し、飲食店、宿泊業、サービス業が減少した。

また、出勤日数について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国より0.4日多かった。（表5）

### （2）労働時間

平成20年7月における常用労働者1人平均一日の実労働時間数を産業別にみると、建設業の7.7時間が最も多く、飲食店、宿泊業の6.0時間が最も少なかった。

これを前年と比べると、建設業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業で減少となった。

また、本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国より0.1時間少なかった。

表5 全国と本県の産業別出勤日数

（単位：日）

区分	産業別 調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店 宿泊業	医療福祉	教育 学習 支援業	複合 サービス 業	サービス業		
		産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計		
本 県	実数	19年	21.3	21.1	21.7	X	X	21.8	X	X	21.0	20.6	16.2	X	22.4
		20年	21.6	22.7	22.9	X	X	22.1	X	X	20.0	21.8	17.5	X	22.2
	前年差	19年	0.3	1.0	1.7	X	X	0.1	X	X	0.6	1.3	1.6	X	0.8
		20年	0.3	1.6	1.2	X	X	0.3	X	X	1.0	1.2	1.3	X	0.2
全 国	実数	19年	21.1	21.9	21.5	20.9	20.9	21.5	20.4	20.5	19.8	20.6	16.7	20.5	21.4
		20年	21.2	22.3	21.4	20.0	21.0	21.7	20.5	20.8	19.8	20.6	17.0	20.2	21.5
	前年差	19年	0.0	0.1	0.1	0.2	0.7	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.9	0.6	0.0
		20年	0.1	0.4	0.1	0.9	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1

表6 全国と本県の実労働時間数

（単位：時間）

区分	産業別 調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店 宿泊業	医療福祉	教育 学習 支援業	複合 サービス 業	サービス業		
		産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計	産業計		
本 県	実数	19年	7.4	7.8	7.4	X	X	7.5	X	X	6.2	7.4	6.8	X	7.7
		20年	7.1	7.7	7.5	X	X	7.3	X	X	6.0	6.8	6.7	X	7.4
	前年差	19年	0.2	0.3	0.4	X	X	0.3	X	X	0.1	0.4	1.7	X	0.1
		20年	0.3	0.1	0.1	X	X	0.2	X	X	0.2	0.6	0.1	X	0.3
全 国	実数	19年	7.2	7.7	7.3	7.8	7.7	7.3	7.4	6.9	6.1	6.7	5.9	7.7	7.4
		20年	7.2	7.7	7.3	8.0	7.5	7.3	7.4	7.0	6.3	6.7	6.1	7.7	7.4
	前年差	19年	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1
		20年	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0

### 3 雇用の動き

平成20年7月における常用労働者数は、調査産業計で31,451人となり、前年比12.9%減となった。(表7)

#### (1) 全国と本県の常用労働者数

平成20年7月における常用労働者数を前年と比べると、調査産業計で全国は3.3%減少となり、本県は全国よりも減少率が9.6ポイント大きかった。産業別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉が減少し、教育、学習支援業、サービス業が増加した。(表7)

#### (2) 規模別常用労働者数及びその構成比

平成20年7月31日現在の常用労働者数の産業別構成比(1~4人)をみると、卸売・小売業、サービス業が高く、製造業、教育、学習支援業が低かった。(表8)

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

(単位：人，%)

区分	産業別	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	卸売 小売業	金融 保険業	不動 産業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス業	
															19年
本 県	実数	19年	36,091	4,361	1,342	X	X	13,015	X	X	4,958	2,968	1,325	X	6,423
		20年	31,451	4,027	668	X	X	10,704	X	X	3,762	2,864	1,553	X	6,803
	前年比	19年	14.8	12.0	7.0	X	X	33.4	X	X	118.6	26.0	65.6	X	10.8
		20年	12.9	7.7	50.2	X	X	17.8	X	X	24.1	3.5	17.2	X	5.9
全 国	実数	19年	2,399,435	259,622	220,237	2,888	19,911	745,311	28,617	74,826	244,786	189,207	58,591	31,011	500,019
		20年	2,320,755	247,277	207,727	2,011	22,176	710,212	23,960	73,049	233,455	193,144	59,505	28,944	492,762
	前年比	19年	6.9	0.3	9.9	66.6	38.5	7.0	9.7	12.5	13.4	0.1	1.0	0.6	5.6
		20年	3.3	4.8	5.7	30.4	11.4	4.7	16.3	2.4	4.6	2.1	1.6	6.7	1.5

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

(単位：人，%)

区分	産業別	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	卸売 小売業	金融 保険業	不動 産業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス業	
															30人以上
本 県	規模 (注)	30人以上	260,552	13,298	58,399	2,034	5,136	43,746	5,315	653	12,604	55,794	16,561	6,332	22,108
		5~29人	234,945	28,267	20,006	X	2,272	65,274	11,061	—	19,949	28,716	15,328	5,087	26,887
		1~4人	31,451	4,027	668	X	X	10,704	X	X	3,762	2,864	1,553	X	6,803
	構成 比	30人以上	100.0	5.1	22.4	0.8	2.0	16.8	2.0	0.3	4.8	21.4	6.4	2.4	8.5
		5~29人	100.0	12.0	8.5	X	1.0	27.8	4.7	—	8.5	12.2	6.5	2.2	11.4
		1~4人	100.0	12.8	2.1	X	X	34.0	X	X	12.0	9.1	4.9	X	21.6
全 国	規模	1~4人	2,320,755	247,277	207,727	2,011	22,176	710,212	23,960	73,049	233,455	193,144	59,505	28,944	492,762
	構成 比	1~4人	100.0	10.7	9.0	0.1	1.0	30.6	1.0	3.1	10.1	8.3	2.6	1.2	21.2

(注) 事業所規模5~29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成20年7月分の結果である。

### (3) 男女別常用労働者数及びその構成比

常用労働者数の男女別構成比をみると、建設業では、男性の割合が高く、製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業では、女性の割合が高くなった。（表9、図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

(単位：人，%)

産業別 区分	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店 宿泊業	医療福祉	教育 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス業
人数													
男	12,604	3,237	249	X	X	4,269	X	X	1,045	191	352	X	2,706
女	18,846	790	420	X	X	6,435	X	X	2,717	2,673	1,201	X	4,097
構成比													
男	40.1	80.4	37.2	X	X	39.9	X	X	27.8	6.7	22.7	X	39.8
女	59.9	19.6	62.8	X	X	60.1	X	X	72.2	93.3	77.3	X	60.2

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

